

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,468	7,792
受取手形	779	913
売掛金	13,563	13,613
商品及び製品	569	588
仕掛品	19	18
原材料及び貯蔵品	490	520
前払費用	253	354
関係会社短期貸付金	5,234	4,679
未収入金	※1 15,255	※1 11,015
繰延税金資産	490	370
その他	5	0
貸倒引当金	△237	△308
流動資産合計	48,889	39,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,864	30,226
減価償却累計額	△19,690	△19,954
建物（純額）	※4 10,174	※4 10,272
構築物	5,234	5,205
減価償却累計額	△2,469	△2,710
構築物（純額）	※4 2,765	※4 2,495
機械及び装置	51,021	48,352
減価償却累計額	△43,343	△41,632
機械及び装置（純額）	※4 7,678	※4 6,720
車両運搬具	406	397
減価償却累計額	△312	△336
車両運搬具（純額）	94	60
工具、器具及び備品	12,085	12,363
減価償却累計額	△10,999	△11,227
工具、器具及び備品（純額）	※4 1,085	※4 1,136
土地	18,284	18,289
リース資産	14	14
減価償却累計額	△1	△4
リース資産（純額）	13	11
建設仮勘定	407	2,542
有形固定資産合計	40,501	41,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	※4 736	※4 321
ソフトウェア仮勘定	—	22
その他	112	101
無形固定資産合計	863	458
投資その他の資産		
投資有価証券	12,546	13,721
関係会社株式	41,446	38,621
関係会社出資金	4,871	7,488
従業員に対する長期貸付金	15	10
長期前払費用	75	51
前払年金費用	3,073	3,198
その他	558	649
貸倒引当金	△11	△11
投資損失引当金	△12,671	△13,498
投資その他の資産合計	49,903	50,230
固定資産合計	91,267	92,213
資産合計	140,156	131,769

(単位：百万円)

前事業年度
(平成29年 3月31日)

当事業年度
(平成30年 3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形	161	174
電子記録債務	6,907	7,893
買掛金	※1 9,628	※1 9,480
短期借入金	※3 13,090	※3 11,114
1年内返済予定の長期借入金	15,947	18,787
リース債務	2	3
未払金	504	576
未払費用	2,639	2,953
未払法人税等	209	25
未払消費税等	294	0
預り金	1,573	662
賞与引当金	821	768
設備関係支払手形	18	254
設備関係電子記録債務	1,782	2,636
その他	5	3
流動負債合計	53,580	55,329

固定負債

長期借入金	56,927	45,635
リース債務	11	9
繰延税金負債	1,418	1,536
長期未払金	500	500
再評価に係る繰延税金負債	3,155	3,155
その他	28	29
固定負債合計	62,039	50,864

負債合計

純資産の部

株主資本

資本金	19,939	19,939
資本剰余金		
資本準備金	4,993	—
その他資本剰余金	9,153	—
資本剰余金合計	14,145	—

利益剰余金

その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△19,185	△4,815
利益剰余金合計	△19,185	△4,815
自己株式	△1,862	△1,840
株主資本合計	13,038	13,284

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	4,583	5,393
土地再評価差額金	6,741	6,741
評価・換算差額等合計	11,324	12,134

新株予約権

	174	157
--	-----	-----

純資産合計

負債純資産合計	140,156	131,769
---------	---------	---------

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	※1 80,454	※1 80,911
売上原価		
製品期首たな卸高	598	569
当期製品製造原価	10,319	11,630
当期製品仕入高	58,563	57,019
合計	69,481	69,218
製品他勘定振替高	—	5
製品期末たな卸高	569	588
製品売上原価	※1 68,912	※1 68,625
売上総利益	11,542	12,286
販売費及び一般管理費	※2 9,874	※2 10,480
営業利益	1,668	1,806
営業外収益		
受取利息	106	128
受取配当金	308	310
関係会社受取配当金	5,420	2,876
関係会社受取地代家賃	487	500
関係会社に対する設備売却益	296	347
関係会社賃貸収入	1,268	1,240
雑収入	166	217
営業外収益合計	8,050	5,617
営業外費用		
支払利息	541	638
為替差損	687	46
貸与資産減価償却費	1,287	1,265
製品補償費	231	686
雑支出	719	491
営業外費用合計	3,464	3,126
経常利益	6,253	4,297
特別利益		
固定資産売却益	※3 18	※3 0
投資有価証券売却益	807	—
補助金収入	1,158	107
貸倒引当金戻入額	942	80
抱合せ株式消滅差益	※5 1,213	—
特別利益合計	4,137	187
特別損失		
固定資産除売却損	※4 32	※4 92
関係会社株式評価損	—	2,825
投資損失引当金繰入額	440	827
貸倒引当金繰入額	—	151
子会社整理損	703	—
抱合せ株式消滅差損	1	—
特別損失合計	1,177	3,896
税引前当期純利益	9,213	588
法人税、住民税及び事業税	352	465
法人税等調整額	△401	△107
法人税等合計	△49	358
当期純利益	9,262	230

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	19,939	4,993	9,189	14,182	△28,447	△28,447	△1,964	3,710
当期変動額								
当期純利益					9,262	9,262		9,262
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△37	△37			103	66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△37	△37	9,262	9,262	102	9,328
当期末残高	19,939	4,993	9,153	14,145	△19,185	△19,185	△1,862	13,038

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,291	6,741	10,032	240	13,982
当期変動額					
当期純利益					9,262
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,293	－	1,293	△66	1,227
当期変動額合計	1,293	－	1,293	△66	10,555
当期末残高	4,583	6,741	11,324	174	24,537

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	19,939	4,993	9,153	14,145	△19,185	△19,185	△1,862	13,038
当期変動額								
準備金から剰余金への振替		△4,993	4,993	—				—
欠損填補			△14,145	△14,145	14,145	14,145		—
当期純利益					230	230		230
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			△6	△6			23	17
自己株式処分差損の振替			6	6	△6	△6		—
土地再評価差額金の取崩					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△4,993	△9,153	△14,145	14,369	14,369	23	246
当期末残高	19,939	—	—	—	△4,815	△4,815	△1,840	13,284

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,583	6,741	11,324	174	24,537
当期変動額					
準備金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
当期純利益					230
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	810	0	810	△17	793
当期変動額合計	810	0	810	△17	1,040
当期末残高	5,393	6,741	12,134	157	25,576

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 3～9年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、実質価額の低下に相当する額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の見込額のうち、当事業年度の末日において負担すべき見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。また、為替予約については原則的な処理方法を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象…外貨建資産・負債

b. ヘッジ手段…金利スワップ、金利オプション

ヘッジ対象…借入金利息

c. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は、デリバティブ取引に関し「社内規定」に従い、将来の為替変動リスク及び金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未収入金	14,293百万円	9,587百万円
買掛金	6,495百万円	6,320百万円

2 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
Akebono Brake Corporation	33,123百万円	Akebono Brake Corporation	28,339百万円
Akebono Brake (Thailand) Co., Ltd.	163百万円	Akebono Europe S.A.S.	1,609百万円
広州曙光制動器有限公司	90百万円	Akebono Brake Mexico S.A. de C.V.	1,396百万円
Akebono Europe S.A.S.	1,765百万円	A&M Casting (Thailand) Co., Ltd.	1,185百万円
Akebono Brake Mexico S.A. de C.V.	1,475百万円	Akebono Brake Slovakia s.r.o.	392百万円
A&M Casting (Thailand) Co., Ltd.	911百万円		
Akebono Brake Slovakia s.r.o.	360百万円		
合計	37,887百万円	合計	32,922百万円

(2) その他

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
一括支払信託併存的債務引受額	442百万円	一括支払信託併存的債務引受額	621百万円
債権流動化に伴う買戻し義務限度額	495百万円	債権流動化に伴う買戻し義務限度額	651百万円
合計	937百万円	合計	1,273百万円

(3) 偶発債務

当社及び連結子会社が過去に製造・販売したパーキングブレーキのうち一部の品番の製品に関連し、自動車メーカーにおいて当該製品を組み込んだ自動車で品質問題が発生しております。これにより、当社及び連結子会社において補修費用が発生する可能性があります。現時点では、財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため当該事象に係る費用は計上しておりません。

今後、当該品質問題に起因して費用を負担する可能性もありますが、現在のところその影響や発生時期を合理的に見積もることも困難であり、将来の財務諸表に与える影響は明らかではありませんが、判明次第、公表いたします。

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	29,046百万円	26,450百万円
借入実行残高	1,797百万円	一百万円
差引額	27,249百万円	26,450百万円

※4 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	120百万円	120百万円
構築物	13百万円	13百万円
機械及び装置	620百万円	620百万円
工具、器具及び備品	21百万円	21百万円
ソフトウェア	3百万円	3百万円
合計	778百万円	778百万円

5 財務制限条項

当社のコミットメントライン契約(総額16,500百万円)に基づく短期借入金(借入残高一百万円)

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部のうち、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の合計額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

※ 1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	12,672百万円	11,063百万円
材料支給高	34,045百万円	33,797百万円
原材料及び製品購入高	71,966百万円	70,074百万円

(注) 材料支給高は、製品購入高等の減算項目として処理しております。

※ 2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
給料	2,674百万円	2,848百万円
賞与引当金繰入額	355百万円	343百万円
退職給付費用	254百万円	265百万円
減価償却費	991百万円	838百万円
研究開発費	905百万円	1,110百万円

※ 3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
土地	8百万円	－百万円
機械及び装置	0百万円	－百万円
車両運搬具	9百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
合計	18百万円	0百万円

※ 4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物	8百万円	54百万円
構築物	－百万円	1百万円
機械及び装置	14百万円	32百万円
車両運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	2百万円	4百万円
土地	－百万円	0百万円
建設仮勘定	7百万円	－百万円
合計	32百万円	92百万円

※5 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年4月1日付で完全子会社であった曙ブレーキ産機鉄道部品販売(株)及び(株)A P Sを簡易吸収合併したことにより発生したものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式41,398百万円、関連会社株式48百万円、関係会社出資金4,871百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式38,573百万円、関連会社株式48百万円、関係会社出資金7,488百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付関連費用	405百万円	404百万円
賞与引当金	247百万円	230百万円
貸倒引当金	74百万円	95百万円
投資有価証券評価損	3百万円	3百万円
関係会社株式評価損	7,882百万円	7,318百万円
投資損失引当金	3,789百万円	4,036百万円
繰越欠損金	2,189百万円	3,110百万円
固定資産減損損失	725百万円	647百万円
未払事業税	53百万円	－百万円
繰越外国税額控除	277百万円	－百万円
その他	1,153百万円	1,198百万円
繰延税金資産小計	16,796百万円	17,042百万円
評価性引当額	△14,592百万円	△14,683百万円
繰延税金資産合計	2,204百万円	2,358百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,955百万円	2,300百万円
退職給付信託設定益	250百万円	251百万円
前払年金費用	921百万円	956百万円
その他	6百万円	17百万円
繰延税金負債合計	3,132百万円	3,525百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△928百万円	△1,166百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	490百万円	370百万円
固定負債－繰延税金負債	1,418百万円	1,536百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	5.9%
受取配当金益金不算入額	△17.4%	△145.3%
評価性引当額	△8.8%	68.7%
抱合せ株式消滅差益	△4.0%	－%
外国源泉税	1.1%	96.6%
住民税均等割	0.3%	4.3%
その他	△2.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.5%	60.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,864	724	362	30,226	19,954	581	10,272
構築物	5,234	29	58	5,205	2,710	298	2,495
機械及び装置	51,021	492	3,162	48,352	41,632	1,420	6,720
車両運搬具	406	5	14	397	336	38	60
工具、器具及び備品	12,085	509	230	12,363	11,227	455	1,136
土地	18,284 [9,896]	5	0 [△0]	18,289 [9,896]	—	—	18,289
リース資産	14	—	—	14	4	2	11
建設仮勘定	407	3,899	1,764	2,542	—	—	2,542
有形固定資産計	117,315	5,664	5,591	117,388	75,862	2,794	41,525
無形固定資産							
借地権	14	—	—	14	—	—	14
ソフトウェア	5,441	74	24	5,491	5,171	490	321
ソフトウェア仮勘定	—	96	74	22	—	—	22
その他	181	—	—	181	79	11	101
無形固定資産計	5,636	171	99	5,708	5,250	501	458
長期前払費用	130	4	25	109	58	28	51

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	めっき、排水処理設備	597百万円
機械及び装置	ディスク・ドラムブレーキ生産設備	307百万円
建設仮勘定	めっき、排水処理設備	753百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

機械及び装置	ディスク・ドラムブレーキ生産設備	2,329百万円
--------	------------------	----------

3 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の [] 内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	248	155	—	84	319
投資損失引当金	12,671	827	—	—	13,498
賞与引当金	821	768	821	—	768

(注) 当期減少額(その他)の金額は、主に子会社の業績回復に伴う貸倒引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。